

社会資本総合整備計画

事後評価書

平成29年3月21日

計画の名称	1 災害予防・減災のための着実な基盤づくりの推進による安全・安心社会と、良好な水辺環境の再生による快適な暮らしの実現（防災・安全）		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	和歌山県、和歌山市、海南市、有田市、日高町、美浜町、太地町、岩出市、印南町、かつらぎ町
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年ゲリラ豪雨や浸水被害が多発していることより、洪水による浸水被害の軽減と今後の30年以内に60～87%の確率で発生が予想される東海・東南海・南海地震に対して対策を行い、地域における社会基盤の安全・安心を確保する。</li> <li>土砂災害から危険度の軽減を行い、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。</li> <li>近年の短期的集中豪雨による土砂災害に対し、災害時要援護者施設や人家並びに緊急輸送道路等を砂防設備により保全し、土砂災害に強い県土をつくり、安全・安心を確保する。特に災害時要援護者施設を優先的に土砂災害から保全するとともに、土砂災害に関する警戒避難体制の整備を図る。</li> </ul>		

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年の浸水被害をもたらした洪水規模、もしくは将来計画規模までの整備が効率的な場合はその規模に対応した河川整備を実施し、河川の整備率を48%(H22)から65%(H26)に推進。</li> <li>東海・東南海・南海地震において発生が予想される津波に対して安全が確保されるよう水門・樋門の遠隔化・自動化の整備率を14%(H22)から43%(H26)にする。</li> <li>東海・東南海・南海地震において発生が予想される地震に対して安全が確保されるよう堤防の耐震化・嵩上げの整備率を10%(H22)から29%(H26)に推進。</li> <li>貯留施設整備をH26までに2箇所行う。</li> <li>河川監視カメラのインターネット配信率を0%(H22)から100%(H26)にする。</li> <li>長寿命化計画を策定し、排水機場の延命化着手率を33%(H22)から92%(H26)にする。</li> <li>底泥の浚渫を実施し、当該河川の整備率を48%(H22)から100%(H26)に推進。</li> <li>土砂災害の危険のある溪流及び斜面対策を実施し、対象の2箇所の保全人家戸数 171戸のすべてを保全すべく工事着手し、単年度で92%（H22）の軽減効果を発揮させる。</li> <li>災害時要援護者関連施設のうち土砂災害対策を概成させた施設数を31施設（H21末）から43施設（H26）にする</li> <li>土砂災害危険箇所における土砂災害警戒区域等への指定箇所数を、626箇所（H21）から6,900箇所（H26）にする</li> <li>特に災害時要援護者関連施設が存在する土砂災害危険箇所の区域指定率を0.4%（H21）から100%（H24）にする。</li> </ul>
----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)							
① 近年の浸水被害をもたらした洪水規模、もしくは将来計画規模までの整備が効率的な場合はその規模に対応した河川整備率 (整備延長/計画整備延長)	48%	59%	65%							
② 東海・東南海・南海地震において発生が予想される津波に対し、ゲート操作の遅れ等による津波遡上による浸水被害を軽減する水門・樋門の遠隔化・自動化率（整備水門・樋門数/要整備水門・樋門数）	14%（4基）	29%（8基）	43%（12基）							
③ 東海・東南海・南海地震において発生が予想される地震に対する津波遡上区間における堤防耐震化・嵩上げ率 (整備延長/計画整備延長)	10%	13%	29%							
④ 貯留施設整備箇所数 (貯留施設整備箇所数)	0箇所	1箇所	2箇所							
⑤ 河川監視カメラのインターネット配信率 (インターネット配信整備箇所数/監視カメラ設置数)	0%（0箇所）	—	100%（20箇所）							
⑥ 排水機場の延命化着手率 (延命化着手排水機場数/排水機場数)	33%（4箇所）	75%（9箇所）	92%（11箇所）							
⑦ 災害時要援護者施設が存在する土砂災害危険箇所のうち砂防設備等により保全される施設数（※カッコ内は重要施設） 危険箇所に立地する災害時要援護者施設全体数 156施設 対策済み施設数 H21末 31施設 → H26末 43施設	31施設 (10箇所)	—	43施設 (13箇所)							
⑧ 土砂災害警戒区域の指定箇所率 土砂災害危険箇所 18,487箇所に対し、平成26年度末に約11,000箇所の調査完了と約6,900箇所の区域指定 (災害時要援護者関連施設が存在する土砂災害危険箇所)	3.4% (0.4%)	— (100%)	32.5% —							
⑨ 土砂災害から砂防設備により保全する人家戸数	12,737戸	—	16,331戸							
全体事業費	合計 (A + B + C)	47,924 百万円	A	44,987 百万円	B	0 百万円	C	2,937 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	6.1%

事後評価

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
和歌山県において評価を実施	事業完了後 公表の方法 和歌山県ホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	河川	一般	和歌山県	直接	-	広城河川2	改修	有田川水系有田川広城河川改修事業	L=1,200m 掘削	有田川町						396	
1-A-2	河川	一般	和歌山県	直接	-	広城河川2	改修	日高川水系日高川広城河川改修事業	護岸、掘削	日高川町						280	
1-A-3	河川	一般	和歌山県	直接	-	広城河川2	改修	左会津川水系左会津川広城河川改修事業	築堤、護岸	田辺市						94	
1-A-4	河川	一般	和歌山県	直接	-	広城河川2	改修	日方川水系日方川広城河川改修事業	護岸	海南市						144	
1-A-5	河川	一般	和歌山県	直接	-	広城河川1	改修	紀の川水系和歌川広城河川改修事業	護岸	和歌山市						138	
1-A-6	河川	一般	和歌山県	直接	-	広城河川2	改修	太田川水系太田川広城河川改修事業	L=800m 築堤、掘削	那智勝浦町			■	■	■	125	
1-A-7	河川	一般	和歌山県	直接	-	広城河川1	改修	紀の川水系鳴滝川広城河川改修事業	L=1,200m 築堤、掘削	和歌山市			■	■	■	30	
1-A-8	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	新宮川水系熊野川土地利用一体型水防災事業	L=3,000m 築堤、掘削	田辺市・新宮市						350	
1-A-9	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	紀伊水道地区地震・高潮対策河川事業（津波・高潮対策）		和歌川外2河川						925	
1-A-10	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	和歌山地区地震・高潮対策河川事業（耐震対策）	L=500m 堤防耐震化	和歌山市						460	
1-A-11	河川	一般	和歌山市	直接	-		改修	紀の川水系七箇川都市基盤河川改修事業	L=65m 護岸	和歌山市			■	■	■	66	
1-A-13	河川	一般	海南市	直接	-		改修	流域貯留浸透事業	貯留施設整備	海南市						180	
1-A-14	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	紀の川圏域総合流域防災事業	七瀬川外6河川	和歌山市外4市町			■	■	■	3,467	
1-A-15	河川	一般	和歌山市	直接	-		改修	紀の川圏域総合流域防災事業	L=170m 護岸、掘削（前代川）	和歌山市						690	
1-A-16	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	紀中圏域総合流域防災事業	有田川外2河川	有田市外3市町			■	■	■	1,916	
1-A-17	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	西牟婁圏域総合流域防災事業	芳養川外1河川	田辺市			■	■	■	316	
1-A-18	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	熊野川圏域総合流域防災事業	佐野川外1河川	新宮市・那智勝浦町			■	■	■	550	
1-A-19	ダム	一般	和歌山県	直接	-		改良	七川ダム堰堤改良事業	ダムコン、放流設備改良	古座川町						162	
1-A-20	ダム	一般	和歌山県	直接	-		改良	広川ダム堰堤改良事業	ダムコン、放流設備改良	広川町			■	■	■	304	
1-A-21	河川	一般	和歌山県	直接	-		特構1	七箇川特定構造物改築事業（七箇川排水機場）	延命化措置	和歌山市						10	
1-A-22	河川	一般	和歌山県	直接	-		特構1	和歌川特定構造物改築事業（和歌川排水機場）	延命化措置	和歌山市						300	
1-A-23	河川	一般	和歌山県	直接	-		特構1	杭ノ瀬川特定構造物改築事業（杭ノ瀬川排水機場）	延命化措置	和歌山市						50	
1-A-24	河川	一般	和歌山県	直接	-		特構1	紀三井寺川特定構造物改築事業（紀三井寺川排水機場）	延命化措置	和歌山市						150	
1-A-25	河川	一般	和歌山県	直接	-		特構2	箕川特定構造物改築事業（箕川排水機場）	延命化措置	有田市						20	
1-A-26	河川	一般	和歌山県	直接	-		特構2	高山川特定構造物改築事業（高山川排水機場）	延命化措置	有田市						60	
1-A-27	河川	一般	和歌山県	直接	-		特構2	お仙谷川特定構造物改築事業（お仙谷川排水機場）	延命化措置	有田市						10	
1-A-28	河川	一般	和歌山県	直接	-		特構2	出合川特定構造物改築事業（出合川排水機場）	延命化措置	湯浅町						60	
1-A-29	河川	一般	和歌山県	直接	-		特構2	東裏川特定構造物改築事業（東裏川排水機場）	延命化措置	美浜町						30	
1-A-30	河川	一般	和歌山県	直接	-		特構2	熊野川特定構造物改築事業（熊野川排水機場）	延命化措置	御坊市						20	
1-A-31	河川	一般	和歌山県	直接	-		特構1	浮島川特定構造物改築事業（浮島川排水機場）	延命化措置	新宮市						10	
1-A-33	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	和歌川下水道関連特定治水施設整備事業	和田川、大門川	和歌山市						546	
1-A-34	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	鳴滝川下水道関連特定治水施設整備事業	鳴滝川	和歌山市			■	■	■	39	
1-A-35	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	紀の川圏域下水道関連特定治水施設整備事業	亀の川、桜谷川	和歌山市、かつらぎ町			■	■	■	1,586	
1-A-36	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	日高川住宅地地盤特定治水施設等整備事業	護岸、掘削	日高川町						677	
1-A-37	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	左会津川住宅地地盤特定治水施設等整備事業	築堤、護岸	田辺市						300	
1-A-38	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	日置川住宅地地盤特定治水施設等整備事業	護岸、掘削	白浜町						280	
1-A-39	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	富田川住宅地地盤特定治水施設等整備事業	護岸	上富田町						80	
1-A-40	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	日方川住宅地地盤特定治水施設等整備事業	護岸	海南市			■	■	■	342	
1-A-41	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	紀中圏域住宅地地盤特定治水施設等整備事業	南部川、切目川	みなべ町、印南町			■	■	■	1,038	
1-A-42	河川	一般	和歌山県	直接	-		改修	西牟婁圏域住宅地地盤特定治水施設等整備事業	芳養川	田辺市			■	■	■	180	
1-A-43	ダム	一般	和歌山県	直接	-		改良	二川ダム堰堤改良事業	長寿命化計画の策定	有田川町						30	
1-A-44	ダム	一般	和歌山県	直接	-		改良	広川ダム堰堤改良事業	長寿命化計画の策定	広川町						30	
1-A-45	ダム	一般	和歌山県	直接	-		改良	椿山ダム堰堤改良事業	長寿命化計画の策定	日高川町						30	



1-A1-37	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	熊野川圏域総合流域防災事業	砂防えん堤工（東の川） 基礎調査・情報基盤	新宮市・那智勝 浦町・太地町・ 串本町・古座川 町・田辺市							240	
1-A1-38	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	堂谷川 砂防事業	砂防えん堤工	日高川町							180	
1-A1-39	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	長屋川住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業	L=1,280m 護岸、掘削	紀の川市							52	
1-A1-40	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	宮本谷川 砂防事業	砂防えん堤工	有田川町							200	
1-A1-41	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	宮の谷川 砂防事業	砂防えん堤工	田辺市							0	
1-A1-42	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	荒木川 砂防事業	砂防えん堤工	新宮市							200	
1-A1-43	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	大休場谷川 砂防事業	砂防えん堤工	新宮市							180	
1-A1-44	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	清の川 砂防事業	砂防えん堤工	那智勝浦町							250	
1-A1-45	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	天女谷川 砂防事業	砂防えん堤工	那智勝浦町							250	
1-A1-46	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	中通谷川 砂防事業	砂防えん堤工	田辺市							10	
1-A1-47	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	谷之瀬谷川 砂防事業	砂防えん堤工	那智勝浦町							250	
1-A1-48	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	古屋谷川 砂防事業	砂防えん堤工	印南町							150	
1-A1-49	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	井の口谷川 砂防事業	砂防えん堤工	有田川町							50	
1-A1-50	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	楠井谷川 砂防事業	砂防えん堤工	みなべ町							50	
1-A1-51	砂防	一般	和歌山県	直接	-	砂防	-	妙見谷川 砂防事業	砂防えん堤工	日高川町							50	
小計（砂防【砂防】事業）																9,294		

A2 地すべり事業										事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業 種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25			H26			
1-A2-1	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	最上地区 地すべり事業	杭工・観測調査	紀の川市						234				
1-A2-2	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	広野地区 地すべり事業	アンカー工・観測調査	かつらぎ町						182				
1-A2-3	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	滝地区 地すべり事業	排水工・観測調査	かつらぎ町						50				
1-A2-4	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	広口地区 地すべり事業	排水工・排水工・観測調査	かつらぎ町						206				
1-A2-5	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	本宮地区 地すべり事業	排水工・排水工・観測調査	田辺市						898				
1-A2-6	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	東畑地区 地すべり事業	排水工・観測調査	海南市						230				
1-A2-7	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	沼地区 地すべり事業	排水工・観測調査	有田川町						61				
1-A2-8	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	西原・楠本地区 地すべり事業	押盛土工・観測調査	有田川町						21				
1-A2-9	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	日物川地区 地すべり事業	落石対策工	有田川町						114				
1-A2-10	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	三瀬川地区 地すべり事業	排水工・観測調査	有田川町						244				
1-A2-11	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	片串地区 地すべり事業	アンカー工・排水工・観測調査	日高川町						150				
1-A2-12	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	中三栖地区 地すべり事業	アンカー工・排水工・観測調査	田辺市						362				
1-A2-13	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	下ノ尾地区 地すべり事業	排水工・観測調査	みなべ町						184				
1-A2-14	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	慶賀野地区 地すべり事業	アンカー工・観測調査	橋本市						280				
1-A2-15	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	紀の川圏域総合流域防災事業	排水工・観測調査 （大崎地区） 緊急改築（林ヶ峰地区外） 基礎調査	和歌山市・海南市・紀の川市・橋本市・岩出市・紀美野町・かつらぎ町・九度山町・高野町		■	■	■	■	■	■	401		
1-A2-16	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	紀中圏域総合流域防災事業	排水工・観測調査 （東岩代地区） 緊急改築（沼田地区外） 基礎調査	有田市・有田川町・湯浅町・広川町・由良町・御坊市・由良町・日高町・美浜町・日高川町・印南町・みなべ町・田辺市		■	■	■	■	■	■	■	509	
1-A2-17	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	高原地区 地すべり事業	横ボートリング工・観測調査	田辺市						120				
1-A2-18	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	芦立地区 地すべり事業	横ボートリング工・観測調査	田辺市						110				
1-A2-19	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	小松原地区 地すべり事業	横ボートリング工・観測調査	田辺市						100				
1-A2-20	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	小南地区 地すべり事業	法面工・横ボートリング工・観測調査	海南市						120				
1-A2-21	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	西牟婁圏域総合流域防災事業	排水工・観測調査 緊急改築（西谷地区外） 基礎調査	田辺市・上富田町・白浜町・すさみ町			■	■	■	■	■	309		
1-A2-22	地すべり	一般	和歌山県	直接	-	地すべり	-	熊野川圏域総合流域防災事業	法面工・横ボートリング工・排水工・観測調査 （九鬼地区） 基礎調査、	新宮市・那智勝浦町・太地町・串本町・古座川町・田辺市			■	■	■	■	■	119		
小計（砂防【地すべり】事業）															5,004					

A3 急傾斜事業				直接 間接	事業者	事業 種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象								H22	H23	H24	H25	H26		
1-A3-1	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	境谷地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	岩出市						253	
1-A3-2	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	内原地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	和歌山市						200	
1-A3-3	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	阪井地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	海南市						210	
1-A3-4	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	船尾地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	海南市						150	
1-A3-5	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	前田(2)地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	広川町						150	
1-A3-6	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	清水地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	有田川町						200	
1-A3-7	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	岩ノ谷地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高町						80	
1-A3-8	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	上の段地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						300	
1-A3-9	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	高野下1地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						360	
1-A3-10	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	本郷地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						115	
1-A3-11	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	浅間1地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						200	
1-A3-12	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	姉子地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						240	
1-A3-13	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	平川上地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						137	
1-A3-14	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	竿本地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						250	
1-A3-15	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	上江川地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						180	
1-A3-16	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	田尻地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						150	
1-A3-17	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	笠松地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						370	
1-A3-18	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	下滝本地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						160	
1-A3-19	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	三十井川(2)地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						110	
1-A3-20	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	猪谷地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						220	
1-A3-21	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	畑ヶ瀬地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						135	
1-A3-22	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	平川楨地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						130	
1-A3-23	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	皆瀬1地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						72	
1-A3-24	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	東宮脇地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						138	
1-A3-25	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	岡本地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						188	
1-A3-26	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	大又地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						74	
1-A3-27	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	浅間2地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						145	
1-A3-28	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	寒川土居地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町						190	
1-A3-29	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	下高野地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	みなべ町						120	
1-A3-30	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	古屋(2)地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	印南町						80	
1-A3-31	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	阿戸2地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	由良町						80	
1-A3-32	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	国戸地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	田辺市						320	
1-A3-33	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	小家小森地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	田辺市						200	
1-A3-34	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	広瀬地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	田辺市						170	
1-A3-35	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	桑ノ木地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	田辺市						180	
1-A3-36	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	上小菌地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	田辺市						150	
1-A3-37	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	龍地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	田辺市						270	
1-A3-38	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	山崎地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	田辺市						200	
1-A3-39	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	岩田地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	田辺市						200	
1-A3-40	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	宮ノ平地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	田辺市						200	
1-A3-41	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	浦神地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	那智勝浦町						150	
1-A3-42	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	常渡9地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	太地町						80	
1-A3-43	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	下尾井地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	北山村						230	
1-A3-44	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	竹原1地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	北山村						150	
1-A3-45	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	大白河地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	印南町						220	
1-A3-46	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	長澤地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	田辺市						20	
1-A3-47	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	阿尾2地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高町						150	
1-A3-48	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	川湯地区 急傾斜地崩壊対策事業	ネット工	田辺市						150	
1-A3-49	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	加太地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	和歌山市						180	

1-A3-50	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	基礎調査	-	紀の川圏域総合流域防災事業	基礎調査	和歌山市・海南市・紀の川市・橋本市・岩出市・紀美野町・かつらぎ町・九度山町・高野町							579	
1-A3-51	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜・基礎調査	-	紀中圏域総合流域防災事業	重擁壁工 (三輪崎・中津川・志 どし・光川) 緊急改築 (大引地区外) 基礎調査	有田市・有田川町・湯浅町・広川町・由良町・御坊市・由良町・日高町・美浜町・日高川町・印南町・みなべ町・田辺市							1,036	
1-A3-52	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	基礎調査	-	西牟婁圏域総合流域防災事業	基礎調査	田辺市・上富田町・白浜町・すみみ町							345	
1-A3-53	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜・基礎調査	-	熊野川圏域総合流域防災事業	重擁壁工 (三輪崎・的場・串本) 基礎調査	新宮市・那智勝浦町・太地町・串本町・古座川町・田辺市							1,595	
1-A3-54	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	明神山地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	新宮市							250	
1-A3-55	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	奥の谷地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	那智勝浦町							140	
1-A3-56	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	添野川地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	古座川町							130	
1-A3-57	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	熊野川圏域住宅地基礎特定治水施設等整備事業	串本地区 掘削 のり面工	串本町							46	
1-A3-58	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	榎川地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	印南町							180	
1-A3-59	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	柿垣内地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	みなべ町							160	
1-A3-60	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	殿和田地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	那智勝浦町							100	
1-A3-61	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	汐入地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	太地町							100	
1-A3-62	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	広口1地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	かつらぎ町							100	
1-A3-63	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	大沼2地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	北山村							250	
1-A3-64	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	蔵野地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	印南町							100	
1-A3-65	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	伊藤川4地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町							100	
1-A3-66	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	琴ノ浦西地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	海南市							20	
1-A3-67	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	山地1地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	有田市							10	
1-A3-68	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	坂本1地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町							20	
1-A3-69	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	熊野川友洲3地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町							20	
1-A3-70	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	熊野川友洲4地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町							20	
1-A3-71	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	梅原地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	日高川町							20	
1-A3-72	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	大川地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	みなべ町							20	
1-A3-73	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	稲成2地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	田辺市							20	
1-A3-74	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	芝地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	田辺市							20	
1-A3-75	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	東上ノ砦3地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	田辺市							20	
1-A3-76	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	殿原小森地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	田辺市							20	
1-A3-77	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	森浦地区 急傾斜地崩壊対策事業	重擁壁工	太地町							20	
1-A3-78	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	池崎地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工	海南市							50	
1-A3-79	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	大島田代地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工	串本町							20	
1-A3-80	急傾斜	一般	和歌山県	直接	-	急傾斜	-	吉田地区 急傾斜地崩壊対策事業	法面工	有田川町							10	
小計 (砂防【急傾斜】事業)																14,128		

B 関連社会資本整備事業										事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26			
										合計					0		
番号 一体的に実施することにより期待される効果																備考	
C 効果促進事業										事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26			
1-C-1	施設整備	一般	和歌山県	直接	-	施設整備	浸水被害軽減	排水ポンプ車購入	和歌山市、田辺市						250		
1-C-2	活動支援	一般	和歌山県	直接	-	水防活動関連	避難防災活動への支援	土嚢、木杭等購入	県下						80		
1-C-3	施設整備	一般	和歌山県	直接	-	-	指定砂防事業（小規模対策）	溪流保全工	橋本市						100		
1-C-4	施設整備	一般	和歌山県	直接	-	-	指定砂防事業（小規模対策）	溪流保全工	串本町						50		
1-C-5	施設整備	一般	和歌山県	直接	-	-	防災情報提供機器整備（雨量局関係）	防災情報提供機器の整備	和歌山県						150		
1-C-6	施設整備	一般	和歌山県	直接	-	-	防災情報提供機器整備（警戒情報関係）	防災情報提供機器の整備	和歌山県						35		
1-C-7	計画・調査	一般	和歌山県	直接	-	-	砂防事業全体計画等策定業務	砂防事業の全体計画等の策定	和歌山県						30		
1-C-8	施設整備	一般	和歌山県	直接	-	-	指定砂防事業（小規模対策）	溪流保全工	紀の川市						20		
1-C-9	避難支援	一般	海南市	直接	-	-	警戒避難体制整備	ハザードマップ作成	海南市						20		
1-C-10	避難支援	一般	有田市	直接	-	-	警戒避難体制整備	ハザードマップ作成	有田市						10		
1-C-11	避難支援	一般	日高町	直接	-	-	警戒避難体制整備	ハザードマップ作成	日高町						10		
1-C-12	施設整備	一般	和歌山県	直接	-	-	河川管理施設強化	河川管理施設の整備	県下						1,800		
1-C-13	調査	一般	和歌山県	直接	-	-	砂防関係事業に係る施設の緊急点検	砂防、地すべり、急傾斜の施設点検	県下						300		
1-C-14	避難支援	一般	美浜町	直接	-	-	警戒避難体制整備	ハザードマップ作成	美浜町						10		
1-C-15	避難支援	一般	太地町	直接	-	-	警戒避難体制整備	ハザードマップ作成	太地町						10		
1-C-16	施設整備	一般	岩出市	直接	-	施設整備	浸水被害軽減	排水ポンプ車購入	岩出市						50		
1-C-17	施設整備	一般	印南町	直接	-	水防活動関連	避難防災活動への支援	河川監視カメラ設置	印南町						2		
1-C-18	調査	一般	かつらぎ町	直接	-	-	浸水被害軽減	ハザードマップ調査	かつらぎ町						10		
										合計					2,937		
番号 一体的に実施することにより期待される効果																備考	
1-C-1	基幹事業（1-A-3, 5, 8, 33, 37）のハード対策と共に整備途上段階における施設能力以上の洪水に対し、応急的にかつ迅速に対応することにより浸水被害の軽減を図る。																
1-C-2	基幹事業（1-A-1～3, 5, 6, 8, 11, 13, 14, 15, 33, 36～39）のハード対策と共に災害発生時において、水防活動が効果的に実施されることにより、浸水被害の軽減を図る。																
1-C-3, 4, 8	小規模な溪流対策を実施することにより、短区間の土砂流出を抑制し下流域の人家を土砂災害から保全する。																
1-C-5	降雨情報をリアルタイムで住民に提供することにより、土砂災害の人的被害軽減を図る。																
1-C-6	土砂災害における危険箇所の情報を住民に提供することにより、土砂災害の人的被害を軽減する。																
1-C-7	砂防事業の全体計画の策定を事業採択までに完了させ、速やかな事業実施並びに効果発現させるため、事前の調整を完了させる。																
1-C-9	基幹事業（1-A1-34）の基礎調査とともに、土砂災害警戒区域等の情報を住民に提供することにより、土砂災害の人的被害を軽減する。																
1-C-10	基幹事業（1-A1-35）の基礎調査とともに、土砂災害警戒区域等の情報を住民に提供することにより、土砂災害の人的被害を軽減する。																
1-C-11	基幹事業（1-A1-35）の基礎調査とともに、土砂災害警戒区域等の情報を住民に提供することにより、土砂災害の人的被害を軽減する。																
1-C-12	基幹事業（1-A-1～3, 8～11, 13, 15, 21～31, 33, 36～39, 43～46, 1-A'-4, 5, 7, 12, 14, 16～20, 32, 34, 35, 40～42）と共に、河川管理施設を整備し機能強化を行うことで、浸水被害の軽減を図る。																
1-C-13	砂防関係事業に係る施設の緊急点検を実施することにより老朽化施設等の確実な更新を図る。																
1-C-14	基幹事業（1-A1-35）の基礎調査とともに、土砂災害警戒区域等の情報を住民に提供することにより、土砂災害の人的被害を軽減する。																
1-C-15	基幹事業（1-A1-37）の基礎調査とともに、土砂災害警戒区域等の情報を住民に提供することにより、土砂災害の人的被害を軽減する。																
1-C-16	基幹事業（1-A-14）のハード対策と共に整備途上段階における施設能力以上の洪水に対し、応急的にかつ迅速に対応することにより浸水被害の軽減を図る。																
1-C-17	基幹事業（1-A-14）の情報基盤整備とともに、河川水位を監視することで避難勧告等の避難誘導を効果的に実施され、水害による人的被害を軽減する。																
1-C-18	基幹事業（1-A-14）のハード対策とともに、浸水想定区域を調査することで水害による人的被害を軽減する。																



※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各河川の洪水規模に対応した河川整備を実施し、河川整備率を48%から62%に推進した。</li> <li>・水門・樋門の遠隔化・自動化の実施により、整備率を14%から43%に推進した。</li> <li>・堤防の耐震化・嵩上げの実施により、整備率を10%から12%に推進した。</li> <li>・河川監視カメラのインターネット配信率が100%となった。</li> <li>・排水機場の延命化着手率を33%から92%に推進した。</li> <li>・災害時要援護者施設が存在する土砂災害危険箇所のうち砂防設備等により保全される施設数が41施設となった。</li> <li>・土砂災害警戒区域の指定箇所率が32.9%となった。</li> <li>・土砂災害から砂防設備により保全する人家戸数が14,754戸となった。</li> </ul>			
II 定量的指標の達成状況	指標①（河川整備率）	最終目標値	65%	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成に必要な事業費を確保できず、次期計画にて継続実施することとしたため。
		最終実績値	62%		
	指標②（水門・樋門の遠隔化・自動化率）	最終目標値	43% (12基)	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成。
		最終実績値	43% (13基)		
	指標③（堤防耐震化・嵩上げ率）	最終目標値	29%	目標値と実績値に差が出た要因	津波対策に係る方針見直しのため。
		最終実績値	12%		
	指標④（貯留施設整備箇所数）	最終目標値	2箇所	目標値と実績値に差が出た要因	実施計画見直しに伴う減。
		最終実績値	1箇所		
	指標⑤（河川監視カメラのインターネット配信率）	最終目標値	100% (20箇所)	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成。
		最終実績値	100% (20箇所)		
	指標⑥（排水機場の延命化着手率）	最終目標値	92% (11箇所)	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成。
		最終実績値	92% (11箇所)		
	指標⑦（砂防設備等で保全される施設数）	最終目標値	43箇所 (13施設)	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成に必要な事業費を確保できず、次期計画で継続実施することとしたため。
		最終実績値	41箇所 (12施設)		
	指標⑧（土砂災害計画区域の指定箇所率）	最終目標値	32.50%	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成。
		最終実績値	32.90%		
	指標⑨（土砂災害から砂防設備等により保全する人家戸数）	最終目標値	16,331戸	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成に必要な事業費を確保できず、次期計画にて継続実施することとしたため。
		最終実績値	14,754戸		

Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況  
(必要に応じて記述)

・ 厳しい財政状況の中、必要な事業費が確保できず目標値を下回る結果となったが、優先順位に基づいたハード整備やソフト対策を実施することにより、目標に対して一定の成果をあげることができた。

3. 特記事項 (今後の方針等)





